

CONTENTS

- 03 【欧州編】** 欧州における自由化・制度改革の概観
自由化は必ずしも電気料金の低下を意味しない
東京工業大学 教授(元電力中央研究所社会経済研究所 上席研究員) 後藤 美香
-
- 07 【英国編】** 自由化・制度改革で先行した英国が抱える課題
低炭素化と安定供給確保のため、市場メカニズムを修正
電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員 丸山 真弘
-
- 11 【フランス編】** 全面自由化後も国の関与が強く残るフランス
規制料金の存続が競争の進展阻む
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 佐藤 佳邦
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 澤部 まどか
-
- 15 【ドイツ編】** 電力自由化と再エネ急拡大がもたらしたものの
日本はドイツの教訓を活かした議論を
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 古澤 健
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 澤部 まどか
-
- 19 【北欧編】** 北欧4カ国が一体となって自由化を推進
北欧の全需要家が単一市場から電力購入へ
電力中央研究所 企画グループ 上席 蟻生 俊夫
-
- 23 【南欧編】** 輸入資源に頼るスペイン、イタリア
電気料金の水準は燃料価格とFITなどに依存
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 筒井 美樹
-
- 27 【米国編】** 米国の「発送電分離」が示唆する日本への教訓
発電と送電の連携に課題…安定供給に不安も
電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員 服部 徹
-
- 31 【米国カリフォルニア州・テキサス州編】** 米カリフォルニア州・テキサス州における供給力確保
難しい制度設計…供給力の過不足懸念に直面
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 山口 順之
-
- 35 【米国北東部編】** 電力市場の整備が進んだ米国北東部
市場運営者と事業者に求められる新たな対応
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 遠藤 操
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 井上 智弘
-
- 39 【オセアニア編】** 電力小売事業者の変更率が高い豪州とNZ
電気料金の平均水準に低下傾向は見られず
電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員 岡田 健司
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 後藤 久典
-
- 43 【韓国編】** 供給力不足の背景に安い料金に基づく需要増
電気からガスへの転換やネガワット活用進める
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 筒井 美樹
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員 古澤 健
-
- 47 【総集編】** わが国の電力システム改革に求められるもの
エネルギー政策との整合性と慎重かつ柔軟な対応
電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員 服部 徹

巻 頭 言

電力の小売りを全面自由化したら、電気料金は安くなるのか。発送電分離が実施された後の電力市場はどうなるのか。こうした疑問を解くヒントは、日本より先に電力市場改革に取り組んでいる海外の国々にあるのではないかと。そして、海外の実施例から日本の電力システム改革への教訓を描き出すことができるのではないかと。

このような思いから、弊誌連載「世界の電力事情…日本への教訓」（2013年11月号～14年10月号）は始まりました。ご多用にもかかわらず原稿執筆を引き受けてくださったのは、電力中央研究所社会経済研究所の総勢13名の研究員の方々でした。1年間（12回）にわたり、欧州編、英国編、フランス編、ドイツ編、北欧編、南欧編、米国編、米国個別地域編①（カリフォルニア州・テキサス州）、米国個別地域編②（米国北東部）、オセアニア編、韓国編、総集編という形で図表を交えながら分かりやすくまとめていただきました。この場を借りまして、改めてお礼を申し上げたいと思います。

1990年代に入ってから電力自由化が進展した米国では、発電と送電の連携に課題があり、電力の安定供給に不安も生じています。電力市場改革から20年が経過した英国では、市場メカニズムの中で必要な火力電源への投資がなされず、供給力に不安を抱えるとともに、小売市場や卸電力市場で6大事業者の寡占化が進み、電気料金などで様々な課題が生じています。フランスでは全面自由化も国の関与が強く、規制料金を残したことが競争の進展を阻んでいます。ドイツは再生可能エネルギーの導入促進と電力市場自由化の狭間で、卸電力市場などに様々な課題が生じています。

電力改革の“先輩たち”が直面する課題を浮き彫りにしたことが、日本の電力システム改革に少しでも役立てば、これほどうれしいことはありません。

研究員の方々の“汗の結晶”を、最新の情報も新たに盛り込みつつ、もっと読みやすい形にまとめようということで、12回連載を1冊の冊子にまとめました。この冊子が多くの方々の手が届き、電力システム改革について考えるきっかけになれば幸いです。

2014年11月

「月刊ビジネスアイ エネコ」編集長 本田 賢一